

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月9日

【四半期会計期間】 第78期第2四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 株式会社ゼロ

【英訳名】 ZERO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北村 竹朗

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階

【電話番号】 044(520)0106

【事務連絡者氏名】 取締役グループ戦略本部長 高橋 俊博

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階

【電話番号】 044(520)0106

【事務連絡者氏名】 取締役グループ戦略本部長 高橋 俊博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第77期 第2四半期 連結累計期間	第78期 第2四半期 連結累計期間	第77期
会計期間		自2022年7月1日 至2022年12月31日	自2023年7月1日 至2023年12月31日	自2022年7月1日 至2023年6月30日
売上収益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	64,247 (30,459)	64,399 (32,730)	132,861
税引前利益 (百万円)		2,141	2,338	5,080
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	1,436 (637)	1,469 (760)	3,437
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)		1,418	1,476	3,811
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)		31,121	34,186	33,285
総資産額 (百万円)		55,794	61,978	56,558
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(円)	85.30 (37.88)	87.04 (45.03)	203.96
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)		85.29	87.03	
親会社所有者帰属持分比率 (%)		55.8	55.2	58.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		2,842	1,604	8,778
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		1,051	2,862	2,167
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		1,673	4,390	6,290
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)		5,224	8,604	5,475

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
3. 第77期における希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。
4. 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第77期第2四半期連結累計期間の金額についてはその内容を反映させております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当第2四半期連結会計期間において、株式会社ソウイングの株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の回復ペース鈍化や物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに持ち直し、ないしは回復しております。

国内の自動車市場におきまして、新車販売台数合計は前年同四半期連結累計期間（以下、前年同四半期という）比で110.1%（日本自動車工業会統計データ）と増加いたしました。完成車メーカーで受注残の消化が進んだため、当第2四半期連結累計期間も回復傾向となりました。中古車登録・販売台数は、新車販売の回復に伴い、前年同四半期比で104.1%と増加いたしました。

売上収益は、自動車関連事業を中心に増収となりました。営業利益は、主に海外関連事業と一般貨物事業を中心に、増益となりました。

これらの結果、当社グループの業績は、売上収益643億99百万円（前年同四半期比100.2%）、営業利益23億28百万円（前年同四半期比108.7%）となりました。また、税引前利益は23億38百万円（前年同四半期比109.2%）となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益は14億69百万円（前年同四半期比102.3%）となりました。

自動車の国内流通に関連する台数

単位：台

国内	2022年7月～2022年12月	2023年7月～2023年12月	前年比
新車販売台数			
国内メーカー *1	1,989,325	2,202,824	110.7%
（うち日産自動車） *1	(220,844)	(229,968)	(104.1%)
海外メーカー *2	125,818	125,662	99.9%
新車販売台数合計	2,115,143	2,328,486	110.1%
中古車登録台数			
登録車 *3	1,672,409	1,750,931	104.7%
軽自動車 *4	1,301,515	1,344,866	103.3%
中古車登録台数合計	2,973,924	3,095,797	104.1%

輸出	2022年7月～2022年12月	2023年7月～2023年12月	前年比
国内メーカー新車 *1	2,080,620	2,399,257	115.3%
中古車(登録車) *5	631,523	776,353	122.9%

*1 日本自動車工業会統計より算出 *2 日本自動車輸入組合統計より算出 *3 日本自動車販売協会連合会統計より算出

*4 全国軽自動車協会連合会統計より算出 *5 日本自動車販売協会連合会統計の輸出抹消登録台数より試算

セグメントの業績は、次のとおりであります。

国内自動車関連事業

売上収益は、主幹事業である車両輸送事業において、中古車業界の混乱を受けながらも中古車登録・販売台数の回復に伴って中古車輸送の受託台数が増加したことから、国内自動車関連事業全体でも増収になりました。

セグメント利益は、海上輸送費が増加していること、コロナ禍が明けたことに伴って乗務員の有効求人倍率が増加している環境下で消費者物価指数や最低賃金の上昇を受けて、採用費及び労務費単価を引き上げていることに加えて、EV化を見据えた輸送機材の投資に伴って車両費が増加していることから、減益となりました。

これらの結果、国内自動車関連事業の売上収益は291億31百万円(前年同四半期比104.9%)、セグメント利益は20億89百万円(前年同四半期比95.6%)となりました。

車両輸送事業におきましては、2024年6月期までの中期経営計画で掲げている「デジタル化」「グリーン化」「ニューノーマル」への対応を引き続き進めております。

「デジタル化」におきましては、輸送デジタル化推進室を立ち上げ、計画的な配車を実現するシステムの構築を推進しております。また新たに、お客様からお預かりした自動車の状態を、乗務員がタブレット端末を用いて記録するデジタル化のプロジェクトを立ち上げ、推進しております。

「グリーン化」におきましては、自動車の電動化に伴って自動車の重量が増していることに対応すべく、最大積載量を増やした輸送機材を順次導入しております。また、急激にEV化が加速している中で、EV車両輸送における付帯業務の実施を含めたインフラの構築を検討して推進しております。

「ニューノーマル」への対応におきましては、厚生労働省における改善基準告示見直しの方向性が定まり、所謂「物流の2024年問題」に向けて、乗務員の運転時間を維持しながら、荷扱い分業体制の推進などによって運転時間以外の間接時間削減を進めると同時に、乗務員の新規採用、輸送機材の効率的な運用も進めてまいります。しかしながら、慢性的な乗務員不足の環境の上に消費者物価指数の上昇が加わり、最低賃金や労務費単価が上昇し続けている中、乗務員一人当たりの総労働時間を削減させながらも待遇を維持・向上させていく必要があること、及び総労働時間を削減したことによる輸送戦力の減少を補うために乗務員の新規採用や輸送機材の導入を進めていく必要があることを重要な経営課題と認識しております。

ヒューマンリソース事業

送迎事業は、新規契約の獲得及びJ:COM(JCOM株式会社)向けMaaS(Mobility as a service)事業の増車に伴い増収となりました。人材サービス事業は、ドライバーの派遣人員数が増加したことから増収になり、空港関連人材事業は航空機発着回数の回復に伴い派遣人員数が増加したことから増収になりました。セグメント利益は、ドライバー求人ポータルサイト「運転ドットコム」の立ち上げ費用が発生していること、及び消費者物価指数や最低賃金の上昇を受けて採用費及び労務費が増加していることから減益となりました。

これらの結果、ヒューマンリソース事業の売上収益は107億71百万円(前年同四半期比104.7%)、セグメント利益は3億39百万円(前年同四半期比92.4%)となりました。

一般貨物事業

港湾荷役事業は、バイオマス発電所向けの燃料荷役について、新たな発電所向けの荷役を獲得したことから増収になりましたが、運輸・倉庫事業は、不採算顧客から撤退したことによって減収となり、一般貨物事業全体でも減収となりました。セグメント利益は、港湾荷役事業の増収が寄与して増益となり、一般貨物事業全体でも増益となりました。

これらの結果、一般貨物事業の売上収益は32億81百万円(前年同四半期比99.5%)、セグメント利益は6億68百万円(前年同四半期比117.9%)となりました。

海外関連事業

中古車輸出事業は、円安を背景に日本からの新車輸出が旺盛になったことに伴い自動車運搬専用船の船枠が限られ、マレーシア向けの中古車輸出台数を制限せざるを得なかったことから、減収になりました。また、CKD事業は、梱包台数が増加したことから増収となり、中国における車両輸送事業は、新規顧客を獲得したことで増収となりました。

セグメント利益につきまして、中古車輸出事業はコストの削減と転嫁を進めたことから増益となりました。また、CKD事業は増収に伴い増益になり、中国における車両輸送事業は新規顧客の獲得が奏功して増益となりました。

これらの結果、海外関連事業の売上収益は212億15百万円(前年同四半期比92.7%)、セグメント利益は3億71百万円(前年同四半期比173.9%)となりました。

なお、上記報告セグメントに含まれていない全社費用(当社の管理部門に係る費用)等は「第4『経理の状況』の『セグメント情報』」に記載のとおり「調整額」の項目として計上しており、11億40百万円となります。

(2) 財政状態

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ41億32百万円(15.9%)増加し、301億64百万円となりました。

これは主に、現金及び現金同等物が31億29百万円増加したことなどによります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べ12億87百万円(4.2%)増加し、318億13百万円となりました。

これは主に、のれんが12億89百万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ54億19百万円(9.6%)増加し、619億78百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ40億39百万円(22.2%)増加し、222億40百万円となりました。

これは主に、リース負債が12億47百万円減少したものの、借入金が67億43百万円増加したことなどによります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べ4億45百万円(9.8%)増加し、49億67百万円となりました。

これは主に、社債及び借入金の純増2億26百万円、繰延税金負債が1億22百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ44億85百万円(19.7%)増加し、272億7百万円となりました。

(資本)

資本合計は、前連結会計年度末に比べ9億34百万円(2.8%)増加し、347億70百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が8億72百万円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ31億29百万円増加し、86億4百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、16億4百万円(前年同期は28億42百万円の収入)となりました。

主な資金増加要因は、非資金支出である減価償却費及び償却費25億33百万円、四半期利益15億3百万円であり、主な資金減少要因は、法人所得税の支払額12億1百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、28億62百万円(前年同期は10億51百万円の支出)となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産及び投資不動産の取得による支出10億72百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出16億55百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、43億90百万円(前年同期は16億73百万円の支出)となりました。

支出の主な内訳は、リース負債の返済による支出14億86百万円であり、収入の主な内訳は、短期借入金の純増66億円であります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,560,242	17,560,242	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	17,560,242	17,560,242		

(注) 提出日現在の発行済株式のうち70,700株は、譲渡制限付株式報酬として、金銭報酬債権(79,717千円)を出資の目的とする現物出資により発行したものです。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日		17,560,242		3,390		3,204

(5) 【大株主の状況】

2023年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ZENITH LOGISTICS LIMITED (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	UNIT 1211-14, SHUI ON CENTRE 6-8 HARBOUR ROAD WANCHAI, HONG KONG (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	8,208	47.97
SBSホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿8丁目17番1号	3,577	20.90
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番4号	638	3.73
ZENITH LOGISTICS PTE. LTD. (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	911 BUKIT TIMAH ROAD, SINGAPORE 589622, SINGAPORE (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	586	3.42
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	469	2.74
株式会社フジトランスコーポ レーション	愛知県名古屋市港区入船1丁目7番41号	363	2.12
栗林運輸株式会社	東京都港区海岸3丁目22番34号	255	1.49
株式会社商船三井	東京都港区虎ノ門2丁目1番1号	238	1.39
株式会社カイソー	広島県広島市南区宇品海岸3丁目13-28	217	1.27
ゼロ従業員持株会	川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア 西館6階	191	1.12
計		14,747	86.19

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が450,882株あります。
2. 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)の所有株式469,900株は、株式給付信託(BBT、BBT-RS)制度に伴う当社株式であります。なお、当該株式は、連結財務諸表においては自己株式として表示しております。
3. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 450,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,104,400	171,044	
単元未満株式	普通株式 5,042		
発行済株式総数	17,560,242		
総株主の議決権		171,044	

(注) 1 「単元未満株式数」には、当社所有の自己株式82株が含まれております。

2 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式469,900株(議決権の数4,699個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ゼロ	神奈川県川崎市幸区堀川 町580番地ソリッドスクエ ア西館6階	450,800		450,800	2.57
計		450,800		450,800	2.57

(注) 「株式給付信託(BBT、BBT-RS)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式469,900株は、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年7月1日から2023年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (2023年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		5,475	8,604
営業債権及びその他の債権		14,843	15,331
棚卸資産		4,730	5,294
その他の金融資産	7	469	431
その他の流動資産		514	501
流動資産合計		26,032	30,164
非流動資産			
有形固定資産		20,743	20,164
のれん及び無形資産		3,378	4,942
投資不動産		3,020	3,031
持分法で会計処理されている投資		533	521
その他の金融資産	7	1,939	1,874
その他の非流動資産		433	849
繰延税金資産		478	428
非流動資産合計		30,526	31,813
資産合計		56,558	61,978

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (2023年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		9,077	8,207
借入金	7	1,600	8,343
リース負債		3,132	1,884
未払法人所得税等		1,283	780
その他の金融負債		-	2
その他の流動負債		3,106	3,021
流動負債合計		18,200	22,240
非流動負債			
社債及び借入金	7.10	-	226
リース負債		2,563	2,240
その他の金融負債	7	89	99
退職給付に係る負債		655	1,024
その他の非流動負債		313	353
繰延税金負債		899	1,022
非流動負債合計		4,522	4,967
負債合計		22,722	27,207
資本			
資本金		3,390	3,390
資本剰余金		3,461	3,459
自己株式		638	614
その他の資本の構成要素		644	650
利益剰余金		26,426	27,299
親会社の所有者に帰属する持分合計		33,285	34,186
非支配持分		550	584
資本合計		33,836	34,770
負債及び資本合計		56,558	61,978

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	4,8	64,247	64,399
売上原価		57,187	56,869
売上総利益		7,059	7,530
販売費及び一般管理費		5,034	5,392
その他の収益		157	208
その他の費用		39	17
営業利益	4	2,143	2,328
金融収益		28	30
金融費用		27	21
持分法による投資損益		3	0
税引前利益		2,141	2,338
法人所得税費用		696	834
四半期利益		1,444	1,503
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		1,436	1,469
非支配持分		8	34
四半期利益		1,444	1,503
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	6	85.30	87.04
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	6	85.29	87.03

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	4,8	30,459	32,730
売上原価		27,008	28,843
売上総利益		3,451	3,887
販売費及び一般管理費		2,563	2,816
その他の収益		76	141
その他の費用		17	8
営業利益	4	946	1,204
金融収益		5	6
金融費用		13	11
持分法による投資損益		0	0
税引前利益		938	1,199
法人所得税費用		296	419
四半期利益		641	780
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		637	760
非支配持分		3	19
四半期利益		641	780
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	6	37.88	45.03
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	6	37.87	45.02

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益		1,444	1,503
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		61	40
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産		72	61
純損益に振り替えられることのない 項目合計		11	21
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の外貨換算差額		103	1
持分法適用会社のその他の包括利益持分		37	29
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		65	27
税引後その他の包括利益		54	6
四半期包括利益		1,390	1,510
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		1,418	1,476
非支配持分		27	33
四半期包括利益		1,390	1,510

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益		641	780
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		35	63
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産		14	65
純損益に振り替えられることのない 項目合計		49	2
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の外貨換算差額		102	41
持分法適用会社のその他の包括利益持分		6	4
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		95	37
税引後その他の包括利益		145	39
四半期包括利益		495	740
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		527	735
非支配持分		32	5
四半期包括利益		495	740

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分								非支配 持分	資本合計	
		資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				利益 剰余金			親会社の 所有者に 帰属する 持分合計
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融 資産	確定給付 制度の 再測定	その他の 資本の 構成要素 合計				
2022年7月1日残高		3,390	3,458	667	155	288	-	444	23,440	30,067	546	30,614
四半期利益								-	1,436	1,436	8	1,444
その他の包括利益					29	72	61	17		17	36	54
四半期包括利益		-	-	-	29	72	61	17	1,436	1,418	27	1,390
剰余金の配当	5							-	376	376		376
株式報酬取引等			54	65				-		11		11
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替						0	61	60	60	-		-
所有者との取引等合計		-	54	65	-	0	61	60	436	364	-	364
2022年12月31日残高		3,390	3,404	601	126	360	-	486	24,440	31,121	518	31,640

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分								非支配 持分	資本合計	
		資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				利益 剰余金			親会社の 所有者に 帰属する 持分合計
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融 資産	確定給付 制度の 再測定	その他の 資本の 構成要素 合計				
2023年7月1日残高		3,390	3,461	638	172	472	-	644	26,426	33,285	550	33,836
四半期利益								-	1,469	1,469	34	1,503
その他の包括利益					28	61	40	7		7	0	6
四半期包括利益		-	-	-	28	61	40	7	1,469	1,476	33	1,510
剰余金の配当	5							-	597	597		597
株式報酬取引等			2	24				-		21		21
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替						39	40	0	0	-		-
所有者との取引等合計		-	2	24	-	39	40	0	596	575	-	575
2023年12月31日残高		3,390	3,459	614	201	449	-	650	27,299	34,186	584	34,770

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益		1,444	1,503
減価償却費及び償却費		2,449	2,533
受取利息及び配当金		28	29
支払利息		21	19
持分法による投資損益		3	0
法人所得税費用		696	834
営業債権の増減額（は増加）		187	123
棚卸資産の増減額（は増加）		1,146	561
営業債務の増減額（は減少）		457	330
退職給付に係る資産及び負債の増減額		10	2
その他		867	1,047
小計		3,651	2,796
利息及び配当金の受取額		28	29
利息の支払額		21	19
法人所得税の支払額		816	1,201
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,842	1,604
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出		990	1,072
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入		4	36
無形資産の取得による支出		64	276
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	9	-	1,655
その他		0	104
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,051	2,862

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減（は減少）		221	6,600
長期借入金の返済による支出		15	25
社債の償還による支出	10	-	100
リース負債の返済による支出		1,503	1,486
配当金の支払額	5	376	597
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,673	4,390
現金及び現金同等物の為替変動による影響		74	2
現金及び現金同等物の増減額（は減少）		43	3,129
現金及び現金同等物の期首残高		5,180	5,475
現金及び現金同等物の四半期末残高		5,224	8,604

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社ゼロ(以下、当社)は、日本に所在する企業であります。また、当社の親会社はタンチョンインターナショナルリミテッドであり、当社及び子会社(以下、当社グループ)の最終的な親会社でもあります。当社の要約四半期連結財務諸表は2023年12月31日を期末日とし、当社グループ及び当社グループの共同支配企業に対する持分により構成されております。当社グループは、国内自動車関連事業、ヒューマンリソース事業、一般貨物事業、海外関連事業を主たる業務としております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を全て満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準(以下、IFRS)IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2024年2月8日に取締役会によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(5) 表示方法の変更

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「退職給付に係る資産の増減額」は、表示の明瞭性を高める観点から、第1四半期連結累計期間より従前からの「退職給付に係る負債の増減額」と合算し「退職給付に係る資産及び負債の増減額」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた10百万円は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「退職給付に係る資産及び負債の増減額」として組み替えております。

3. 重要性がある会計方針

以下に記載される場合を除き、当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

(会計方針の変更)

当社グループが、第1四半期連結会計期間より適用している主な基準書は、以下のとおりです。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第12号	法人所得税	リース及び廃棄義務に係る繰延税金の会計処理を明確化

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

4. セグメント情報

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	国内自動車 関連事業	ヒューマン リソース 事業	一般貨物 事業	海外関連 事業	計	調整額 (注) 1	要約四半期 連結財務諸 表計上額
売上収益							
外部顧客からの売上収益	27,767	10,291	3,297	22,891	64,247	-	64,247
セグメント間の売上収益	65	532	49	-	647	647	-
計	27,833	10,824	3,346	22,891	64,895	647	64,247
セグメント利益(営業利益)	2,186	366	567	213	3,334	1,190	2,143

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,190百万円には、全社費用 1,190百万円によるものであります。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結累計期間の金額についてはその内容を反映させております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	国内自動車 関連事業	ヒューマン リソース 事業	一般貨物 事業	海外関連 事業	計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
売上収益							
外部顧客からの売上収益	29,131	10,771	3,281	21,215	64,399	-	64,399
セグメント間の売上収益	62	634	50	-	746	746	-
計	29,193	11,405	3,332	21,215	65,146	746	64,399
セグメント利益(営業利益)	2,089	339	668	371	3,469	1,140	2,328

(注) セグメント利益の調整額 1,140百万円には、全社費用 1,140百万円によるものであります。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

前第2四半期連結会計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	国内自動車 関連事業	ヒューマン リソース 事業	一般貨物 事業	海外関連 事業	計	調整額 (注)1	要約四半期 連結財務諸 表計上額
売上収益							
外部顧客からの売上収益	13,927	5,192	1,591	9,748	30,459	-	30,459
セグメント間の売上収益	32	279	24	-	336	336	-
計	13,960	5,471	1,615	9,748	30,796	336	30,459
セグメント利益(営業利益)	1,084	150	303	81	1,619	672	946

(注) 1. セグメント利益の調整額 672百万円には、全社費用 672百万円によるものであります。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結会計期間の金額についてはその内容を反映させております。

当第2四半期連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	国内自動車 関連事業	ヒューマン リソース 事業	一般貨物 事業	海外関連 事業	計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
売上収益							
外部顧客からの売上収益	14,993	5,459	1,669	10,608	32,730	-	32,730
セグメント間の売上収益	31	332	25	-	389	389	-
計	15,025	5,791	1,694	10,608	33,120	389	32,730
セグメント利益(営業利益)	1,089	156	358	202	1,807	603	1,204

(注) セグメント利益の調整額 603百万円には、全社費用 603百万円によるものであります。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

5. 配当金

(1) 配当金の支払額は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月28日 定時株主総会	普通株式	382	22.70	2022年6月30日	2022年9月29日	利益剰余金

(注) 2022年9月28日定時株主総会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金6百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月27日 定時株主総会	普通株式	615	36.00	2023年6月30日	2023年9月28日	利益剰余金

(注) 2023年9月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT、BBT-RS)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金18百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後になるものは以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月9日 取締役会	普通株式	256	15.00	2022年12月31日	2023年3月10日	利益剰余金

(注) 2023年2月9日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT、BBT-RS)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金7百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月8日 取締役会	普通株式	256	15.00	2023年12月31日	2024年3月11日	利益剰余金

(注) 2024年2月8日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT、BBT-RS)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金7百万円が含まれております。

6. 1 株当たり四半期利益

前第2四半期連結累計(会計)期間及び当第2四半期連結累計(会計)期間における、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の計算は次のとおりであります。

(1) 基本的1株当たり四半期利益

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	1,436	1,469
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	16,839	16,884
基本的1株当たり四半期利益(円)	85.30	87.04

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	637	760
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	16,840	16,891
基本的1株当たり四半期利益(円)	37.88	45.03

(注) 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間の金額についてはその内容を反映させております。

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	1,436	1,469
希薄化性潜在的普通株式の影響 株式給付信託B B T(千株)	1	1
希薄化後の加重平均株式数(千株)	16,841	16,885
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	85.29	87.03

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	637	760
希薄化性潜在的普通株式の影響 株式給付信託B B T(千株)	3	1
希薄化後の加重平均株式数(千株)	16,843	16,893
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	37.87	45.02

7. 金融商品

金融商品の公正価値

本項において、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産を「FVTPL金融資産」、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資産を「FVTOCI金融資産」と記載しております。

金融資産及び金融負債の種類別の帳簿価額及び公正価値

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年6月30日)		当第2四半期連結会計期間末 (2023年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定される金融資産				
その他の金融資産	953	969	911	923
公正価値で測定される金融資産				
FVTPL金融資産：その他の金融資産	137	137	143	143
FVTOCI金融資産：その他の金融資産	919	919	830	830
合計	2,009	2,026	1,885	1,897
償却原価で測定される金融負債				
社債及び借入金(注)2			369	368
その他の金融負債	89	89	99	99
合計	89	89	469	468

(注)1 現金及び現金同等物、預入期間が3ヵ月を超える定期預金、営業債権、営業債務、短期借入金等の流動項目は、短期間で決済され帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっているため、上表に含めておりません。

(注)2 1年内返済予定の残高を含んでおります。

公正価値の算定方法

(デリバティブを除くその他の金融資産)

FVTOCI金融資産に分類されるその他の金融資産として、上場株式は取引所の市場価格によっており、非上場株式は将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似の株式に係る相場価格に基づく評価技法及びその他の評価技法を用いて算定しております。償却原価で測定される金融資産に分類されるその他の金融資産は、主として敷金及び保証金であり、元利金(無利息を含む)の合計額を新規に同様の差入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

要約四半期連結財政状態計算書において認識されている公正価値測定の高階層キー

次の表は要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定されている金融商品について、測定を行う際に用いたインプットの重要性を反映した公正価値高階層キーのレベルごとに分析したものとなっております。

レベル1：同一の資産又は負債についての活発な市場における公表価格

レベル2：直接に又は間接に観察可能な公表価格以外のインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

前連結会計年度末(2023年6月30日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
FVTPL金融資産:その他の金融資産	-	-	137	137
FVTOCI金融資産:その他の金融資産	904	-	14	919
合計	904	-	151	1,056

当第2四半期連結会計期間末(2023年12月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
FVTPL金融資産:その他の金融資産	-	-	143	143
FVTOCI金融資産:その他の金融資産	814	-	16	830
合計	814	-	159	974

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期末日に発生したものと認識することとしております。なお、前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間において、レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありせん。

レベル3に分類される金融商品は、客観的な市場価格が入手できないものであります。これらの公正価値の測定は、類似の株式に係る相場価格に基づく評価技法及びその他の評価技法を用いて算定しております。

レベル3に分類された金融商品については、公正価値測定の評価方針及び手続きに従い、担当部署が対象となる各金融商品の評価方法を決定し、公正価値を算定しております。その結果は適切な権限者がレビュー、承認しております。

レベル3に分類された金融商品に係る期中変動は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
期首残高	142	151
利得又は損失合計		
純損益(注1)	4	1
購入	9	0
企業結合による取得	-	28
売却	-	21
期末残高	147	159

(注1) 要約四半期連結損益計算書において「金融収益」又は「金融費用」に含まれております。純損益に認識された利得又は損失のうち、前第2四半期連結会計期間末及び当第2四半期連結会計期間末において保有する金融商品に係るものは、それぞれ 4百万円(金融費用)及び1百万円(金融収益)であります。

8. 売上収益

収益の分解

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、主要な財・サービスの種類別により分解しております。これらの分解した売上収益とセグメント収益との関連は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

		国内自動車 関連事業	ヒューマン リソース 事業	一般貨物 事業	海外関連 事業	合計
財・サービスの 種類別	役務の提供	27,755	10,291	3,296	2,485	43,829
	物品の販売	11	-	0	20,405	20,417
合計		27,767	10,291	3,297	22,891	64,247

(注) セグメント間の売上収益を除いた金額で表示しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

		国内自動車 関連事業	ヒューマン リソース 事業	一般貨物 事業	海外関連 事業	合計
財・サービスの 種類別	役務の提供	29,125	10,771	3,278	2,720	45,894
	物品の販売	6	-	3	18,495	18,504
合計		29,131	10,771	3,281	21,215	64,399

(注) セグメント間の売上収益を除いた金額で表示しております。

売上収益は、主として顧客との契約から認識した収益であり、その他の源泉から認識した収益の額に重要性はありません。

前第2四半期連結会計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

		国内自動車 関連事業	ヒューマン リソース 事業	一般貨物 事業	海外関連 事業	合計
財・サービスの 種類別	役務の提供	13,919	5,192	1,590	1,202	21,904
	物品の販売	7	-	0	8,546	8,555
合計		13,927	5,192	1,591	9,748	30,459

(注) セグメント間の売上収益を除いた金額で表示しております。

当第2四半期連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

		国内自動車 関連事業	ヒューマン リソース 事業	一般貨物 事業	海外関連 事業	合計
財・サービスの 種類別	役務の提供	14,989	5,459	1,668	1,386	23,504
	物品の販売	4	-	0	9,221	9,225
合計		14,993	5,459	1,669	10,608	32,730

(注) セグメント間の売上収益を除いた金額で表示しております。

売上収益は、主として顧客との契約から認識した収益であり、その他の源泉から認識した収益の額に重要性はありません。

9. 企業結合

前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

当社は2023年11月1日付で、株式会社ソウイングの株式を100%取得し、子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ソウイング

事業の内容 車両輸送事業、オートオークション構内運営事業 他

取得日

2023年11月1日

取得した議決権付資本持分の割合

100%

企業結合を行った理由

当社グループは自動車流通における総合物流企業・サービスプロバイダーを目指して、祖業である車両輸送事業に加えて自動車周辺事業やヒューマンリソース事業を拡大させてまいりましたが、この度、車両輸送事業とオートオークション構内運営事業を展開する株式会社ソウイングを当社グループに迎え入れます。車両輸送事業においては、2024年問題が目前に控える中で、乗務員の総労働時間削減及び輸送効率向上による輸送戦力の維持・確保が至上命題となっておりますが、今回の株式取得を機に積荷を融通させていくことで、輸送効率向上を実現させてまいります。オートオークション構内運営事業においては、株式会社ソウイングにおける運営ノウハウと、当社グループにおけるインフラ及びリソースを組み合わせることによって、当該事業のマーケットシェアを拡大させていくこと、また、EV化を見据え新たなニーズを掘り起こしていくことで、当社グループにおける企業価値の最大化を実現させてまいります。

被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする持分の取得

(2) 取得日現在における取得対価、取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：百万円)

取得対価の公正価値	2,856
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	1,200
営業債権及びその他の債権	259
その他の流動資産	79
有形固定資産	1,211
無形資産	0
その他の非流動資産	50
流動負債	867
非流動負債	367
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	1,566
のれん	1,289

当第2四半期連結累計期間において、発生したのれんの金額、企業結合日に取得した資産及び引き受けた負債の金額等については、企業結合日における識別可能資産及び負債の特定を精査中であり、取得価額の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行っております。

のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力です。認識されたのれんのうち、税務上損金算入が見込まれるものはありません。

(3) 取得関連費用

当該企業結合に係る取得関連費用は、89百万円であり、要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(4) 取得に伴うキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

取得により支出した現金及び現金同等物	2,856
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	1,200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,655

(5) グループ業績への企業結合の影響

当該企業結合に係る取得日以降の損益情報及び当該企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の当連結会計年度における当社グループの業績に与える影響は重要性がないため開示しておりません。

10. 社債

前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

発行及び償還した社債はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

当第2四半期連結累計期間において償還した社債は、以下のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	償還額 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社ソウイング	第2回無担保社債	2021年1月8日	100	0.15	なし	2024年1月8日

11. 重要な後発事象

2024年1月11日、当社川崎複合物流センターにおきまして、火災が発生し、外部顧客へ賃貸している倉庫エリアの建物1階部分の一部が焼損しております。当火災の被害の状況、復旧の見通し、今後の営業活動等に及ぼす影響については現在調査中であり、現時点で当火災に関連した損失等の金額を合理的に見積もることは困難な状況です。

2 【その他】

2024年2月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・256百万円

(ロ)1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・15円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・2024年3月11日

(注) 2023年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

株式会社ゼロ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 幸 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植 田 健 嗣

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼロの2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年7月1日から2023年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ゼロ及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。